

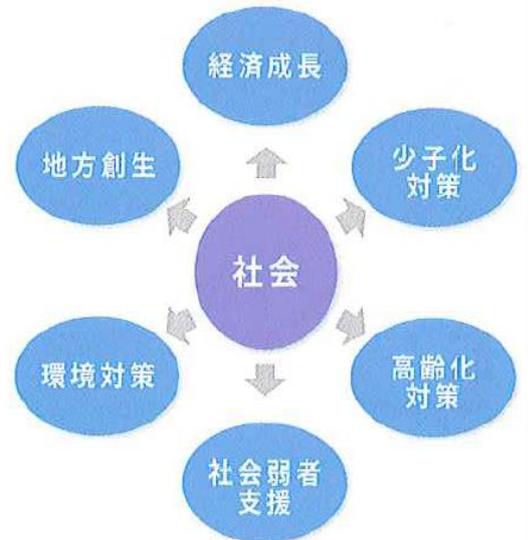
テレワークは、ワーク・ライフ・バランスについては次世代育成支援にもつながります。すでによくご存知のテーマかとは思いますが、おさらいの意味も含めて、テレワークについてご紹介してまいります。その第2回目です（以下の図は、令和元年度神奈川県テレワーク導入促進事業で作成された「中小企業のためのテレワーク導入ガイド」より引用）。

**テレワークのメリット**

テレワークの企業にとってのメリットは前回ご紹介したとおりですが、その他にも次のようなメリットがあると言われています。

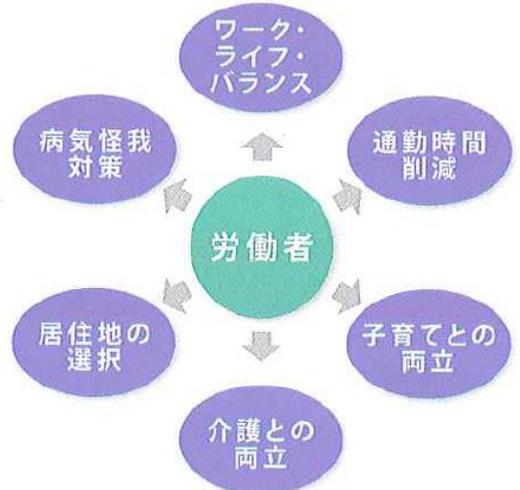
**社会にとってのメリット**

- ・育児と仕事を両立しやすいことにより、子どもを産み育てやすくなる
- ・地方在住者が都会の企業に採用されるなど、遠隔雇用の可能性が広がることで地域経済が活性化する



**労働者にとってのメリット**

- ・育児や介護、けがや病気の治療などと仕事を両立しやすい
- ・通勤時間削減により自由時間の増加や身体的精神的負荷の軽減につながる
- ・遠隔地の企業への就業が可能になり、就業機会の拡大になる



育児と仕事を両立しやすくすることにより、子どもを産み育てやすくするメリットがあるなど、次世代育成支援対策としても重要なテーマであることは間違いありません。ワーク・ライフ・バランスに資することはもちろん、通勤できない障害者の方の雇用にも貢献しています。

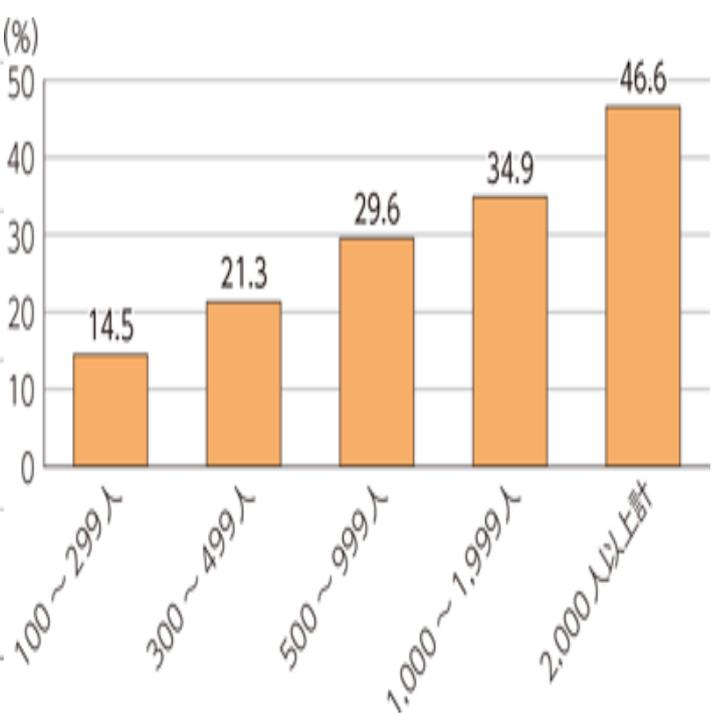
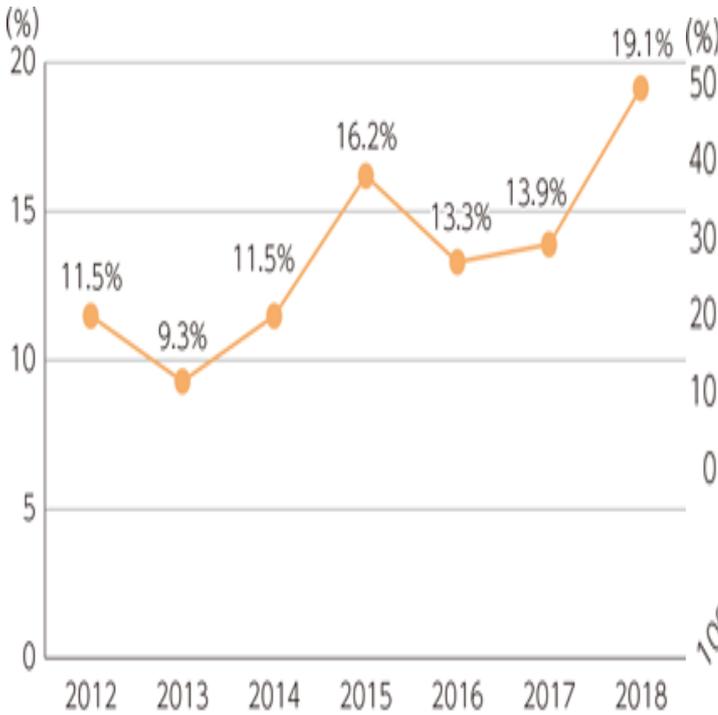
**導入率と課題**

上記のように多くのメリットがあるテレワークですが、企業におけるテレワーク導入は、これまではそれほど進んでおらず、導入率は上がったたり下がったりで10%台でした。企業規模別では、おおむね規模が大きいほど導入が進んでいる傾向にありますが、中小企業ではまだまだ進んでおらず、全体の導入率を押し下げています。

しかし、2018年は13.9%であった導入率ですが、2019年に19.1%となり、ここに来て大幅に増えており、今回の新型コロナウイルスの感染拡大で、さらに急激に伸びるものと思われます。

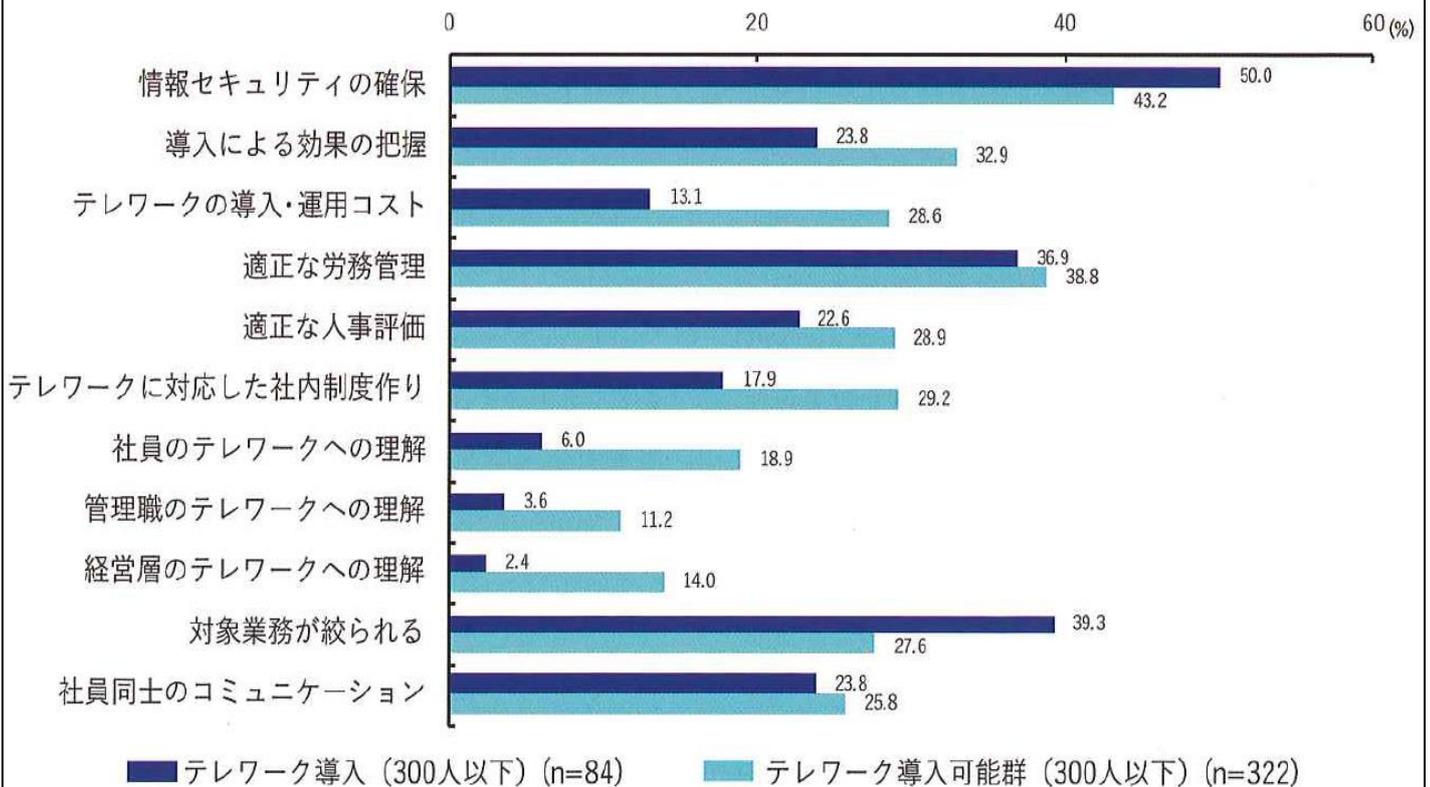
＜企業のテレワーク導入率の推移＞

＜企業のテレワーク導入率（規模別）＞



（出典）総務省「通信利用動向調査」各年版を基に作成（出典）総務省（2019）「平成30年通信利用動向調査」  
導入率が過去に伸び悩んでいた主な理由が、テレワーク導入にあたっての課題です。

テレワークの導入にあたっての課題、導入するとした場合の課題（複数回答）



（出典）総務省「ICT活用と社会的課題解決に関する調査研究」（平成29年）

＜個別相談の実施＞

次世代法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員（特定社会保険労務士）がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。